

III 水道事業

令和4年度決算 財政補足説明

目次

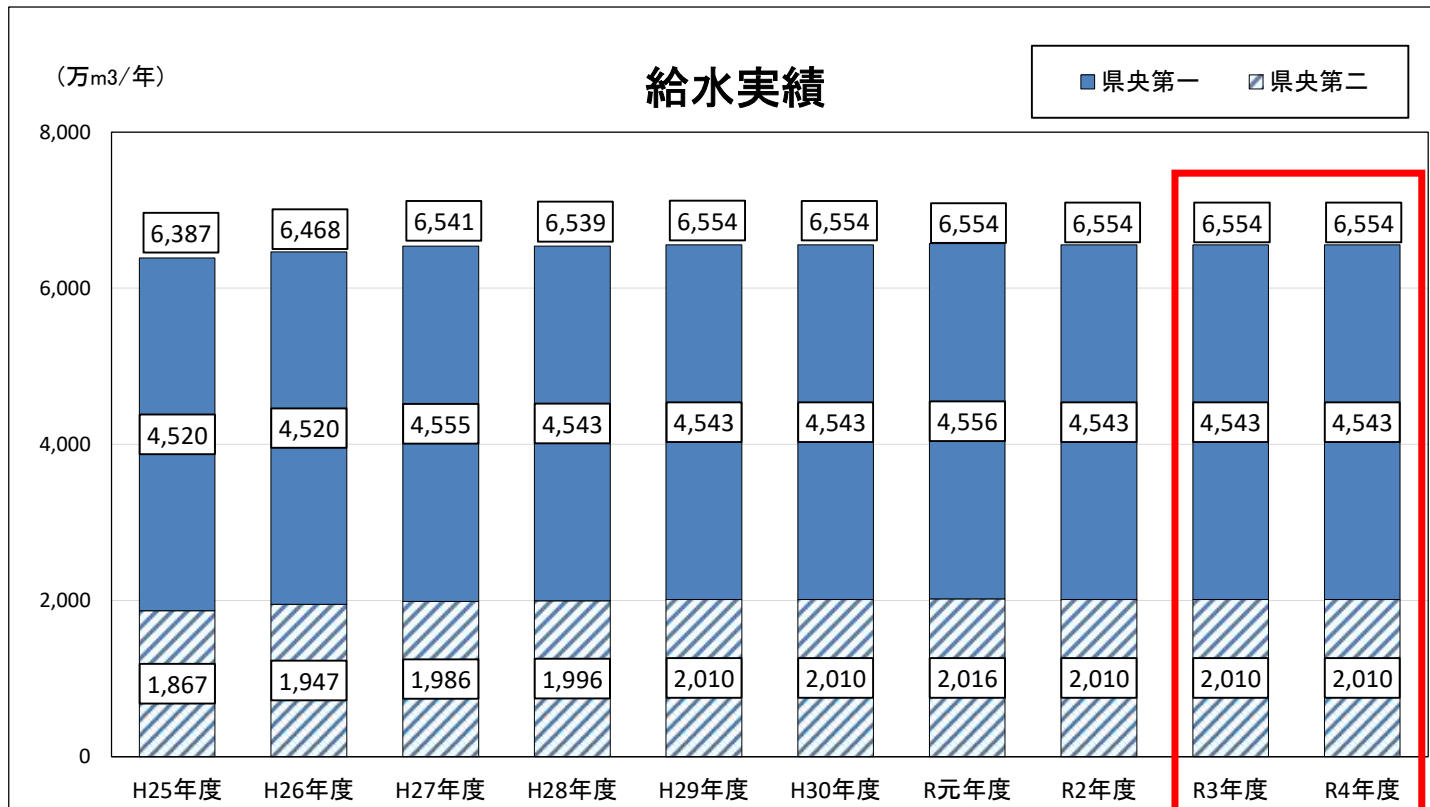
1	事業実績	26
2	収支の状況	27
3	財政の状況 (バランスシートの状況、キャッシュフローの状況)	28
4	供給単価・給水原価 (供給単価・給水原価①、供給単価・給水原価②)	30
5	経営指標分析 (料金回収率、経常収支比率、企業債等残高対経常収益比率、有形固定資産減価償却率、管路老朽化、施設利用率)	32

水道事業

1 事業実績（給水量）

ポイント

- ・ 県央第一、県央第二ともに平成29年度から給水計画どおりの給水量を確保している。



水道事業

2 収支の状況

ポイント

- 安定した給水収益を確保しており黒字を計上しているものの県央第一の維持管理費が増加したことを主な要因として、営業利益は前年度よりも減少した。

〈損益計算書〉

(単位:百万円)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度増減	増減率
営業収益	4,397	4,397	4,410	4,420	4,469	4,469	0	0.0
給水収益	4,322	4,322	4,334	4,282	4,282	4,282	0	— %
その他収益	75	75	76	138	187	187	0	0.0 %
営業費用	2,944	3,028	3,109	3,446	3,445	3,528	83	2.4 %
維持管理費	1,283	1,246	1,324	1,544	1,458	1,703	245	16.8 %
修繕費	79	119	178	205	251	196	△ 55	△ 22.1 %
減価償却費	1,582	1,664	1,607	1,697	1,736	1,629	△ 107	△ 6.1 %
営業損益	1,453	1,369	1,301	974	1,024	941	△ 83	△ 8.1 %
営業外収益	314	302	288	438	294	291	△ 3	△ 1.2 %
長期前受金戻入	306	298	283	357	294	287	△ 7	△ 2.4 %
営業外費用	266	246	222	196	306	150	△ 156	△ 50.9 %
支払利息	266	245	218	196	306	150	△ 156	△ 50.9 %
経常損益	1,501	1,425	1,366	1,216	1,012	1,082	69	6.8 %
純損益	1,555	1,440	1,367	1,227	1,012	1,082	69	6.8 %
総収益	4,857	4,713	4,699	4,868	4,763	4,760	△ 2	△ 0.1 %
総費用	3,302	3,274	3,332	3,642	3,750	3,678	△ 73	△ 1.9 %

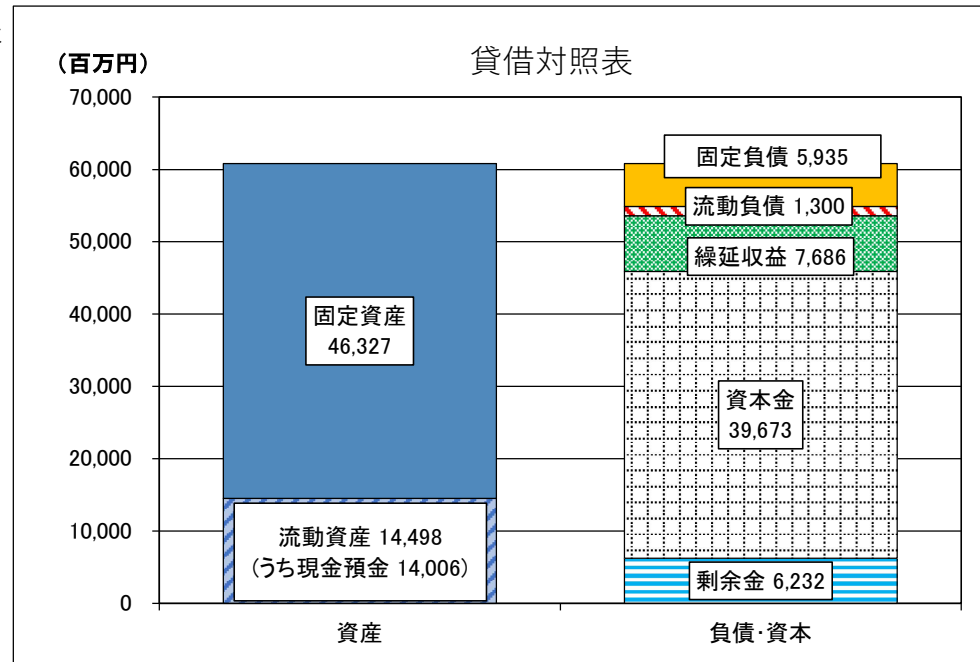
水道事業

3 バランスシートの状況

ポイント

- ・ 管路などの固定資産と、現金預金などの流動資産を合わせた資産は、60,825百万円。
- ・ 自己資本構成比率（総資本に占める自己資本の割合）は88.1%であり、経営の安定性は高い。

自己資本構成比率(%) =
(繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 総資本



水道事業

3 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・ 現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得が建設改良及び企業債償還等に伴う資金流出を下回り、現金預金は271百万円減少した。
- ・ 今後も、建設改良費の増加が見込まれることから、計画的な資金の確保に留意する必要がある。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R3年度	R4年度	前年差
業務CF	2,601	2,481	△ 120
うち当年度純利益	1,056	1,082	26
うち減価償却費	1,736	1,629	△ 107
うち未収金の増減額 (△は増加)	103	△ 49	△ 152
うち未払金の増減額 (△は減少)	19	15	△ 4
投資CF	△ 870	△ 1,788	△ 918
うち有形固定資産取得	△ 870	△ 1,800	△ 930
財務CF	△ 2,059	△ 964	1,095
うち企業債償還	△ 2,040	△ 964	1,076
うち他会計からの長期借入金の償還	△ 19	0	19
資金増減額	△ 328	△ 271	57
資金期首残高	14,605	14,277	△ 328
資金期末残高	14,277	14,006	△ 271



業務活動
に伴う資金獲得



建設改良等
に伴う資金流出



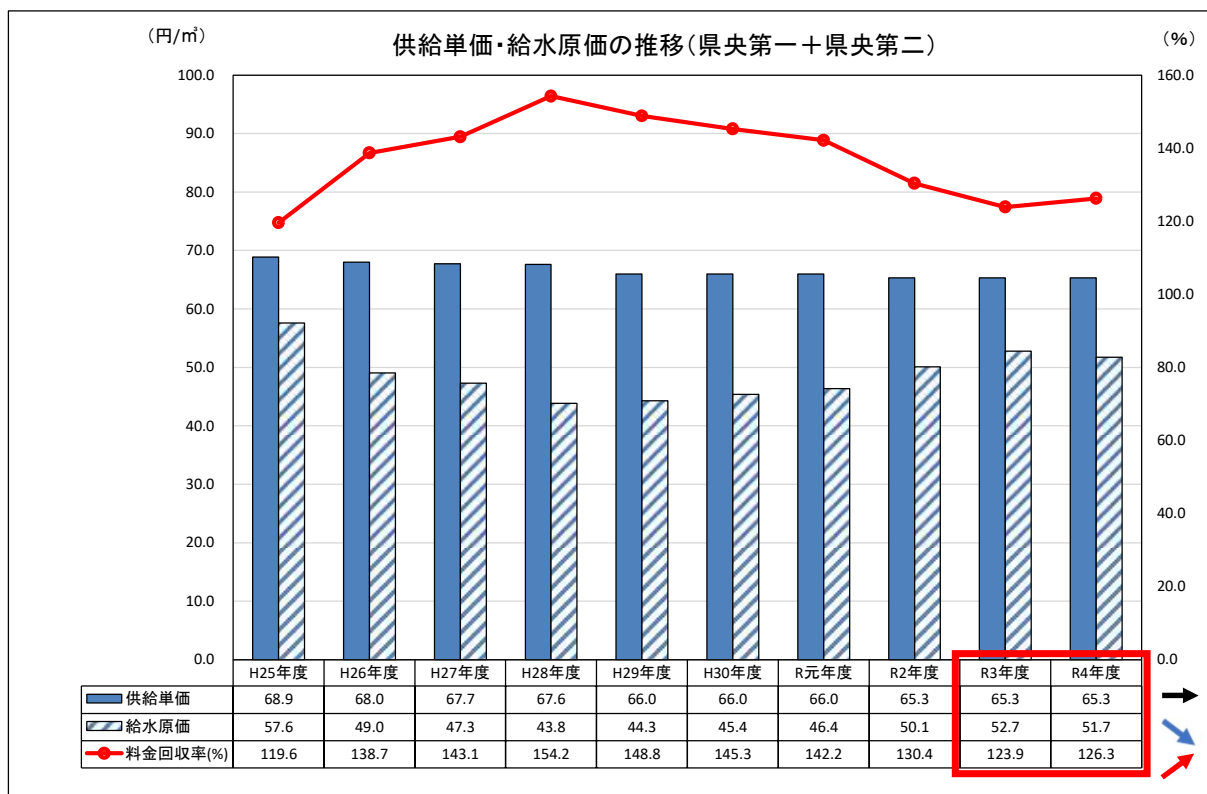
企業債償還
に伴う資金流出

水道事業

4 供給単価・給水原価①

ポイント

- ・給水原価は、修繕費等の維持管理費が増加していることから、平成29年度から、上昇傾向となっている。
- ・今後も施設・設備の維持管理に係る費用の増加を要因に、給水原価の上昇が見込まれ、料金回収率の改善が必要である。

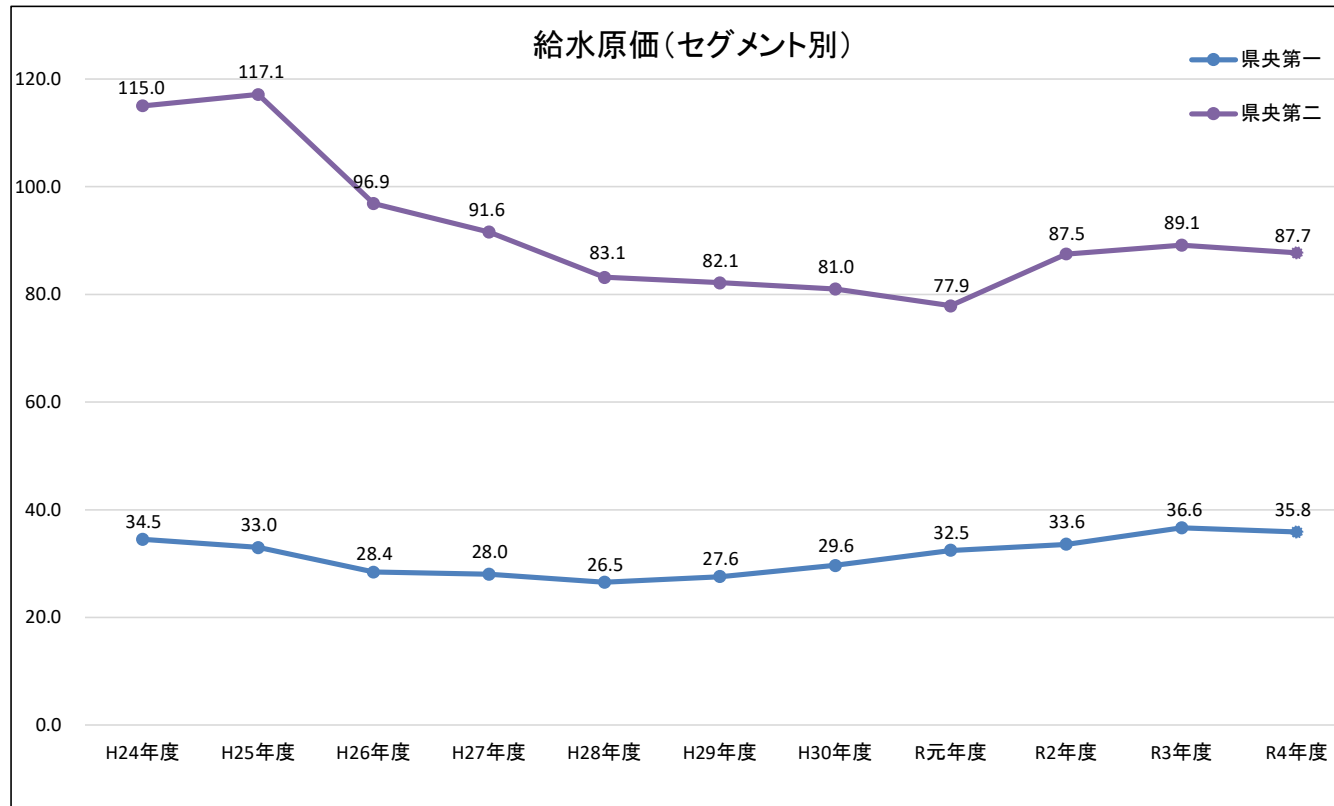


水道事業

4 供給単価・給水原価②

ポイント

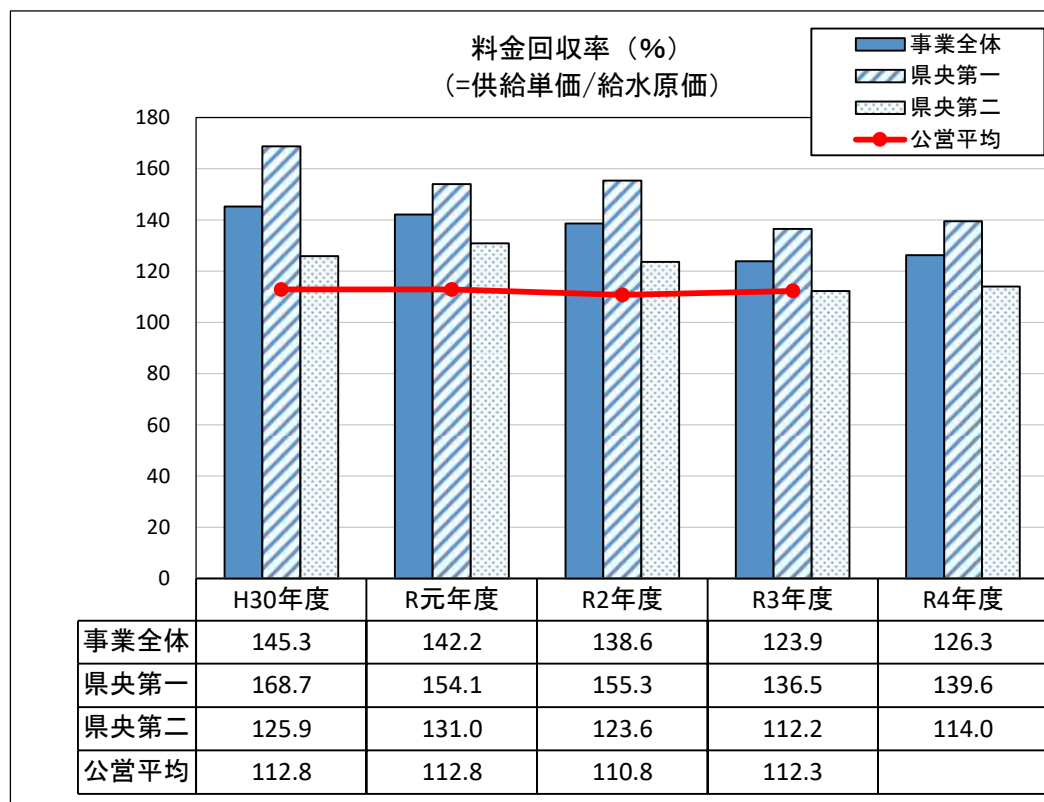
- ・ 県央第一、県央第二ともに維持管理費の増加に伴い、給水原価が上昇している。特に県央第二では維持管理費の増加が大きいため、給水原価の上昇も顕著である。



5 料金回収率

ポイント

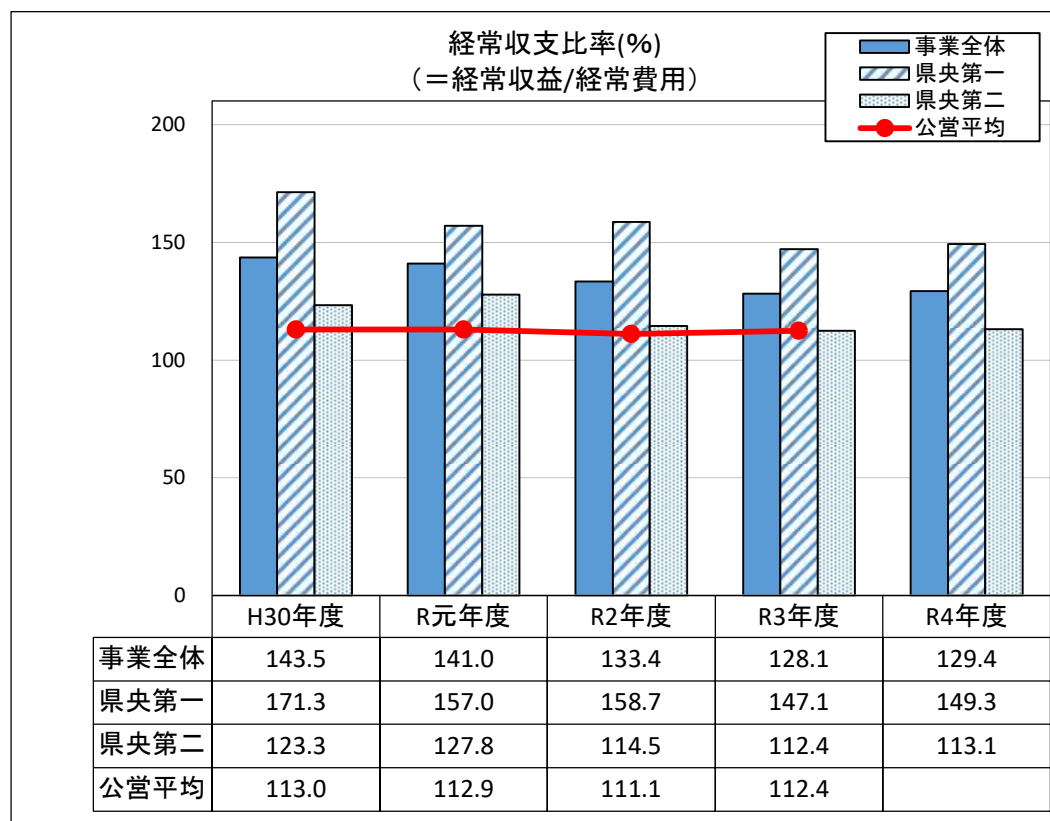
- ・事業全体の料金回収率は126.3%であり公営平均と比較して高い水準にある。
- ・県央第一では、施設の更新が進捗し給水原価が上昇傾向のため、料金回収率が低下傾向であるが、前年度と比べ比率は改善している。



5 経常収支比率

ポイント

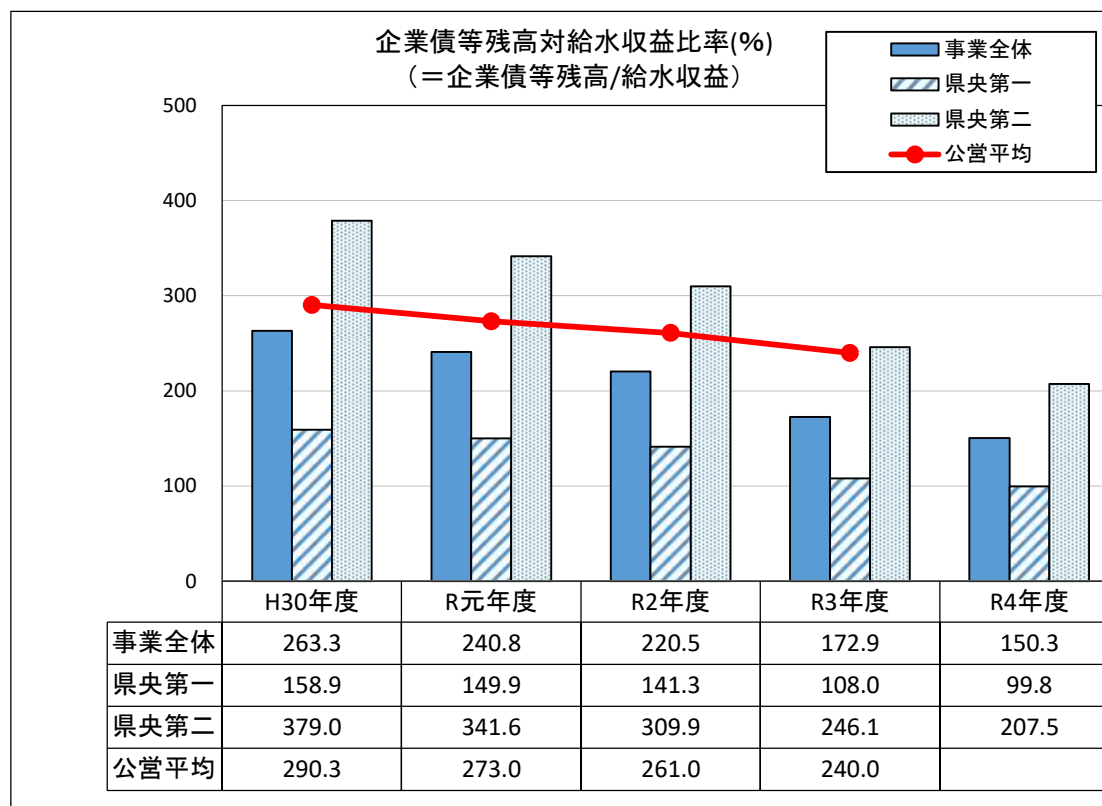
- ・ 経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）は、維持管理費が増加したものの減価償却費の減少により前年度より改善している。



5 企業債等残高対給水収益比率

ポイント

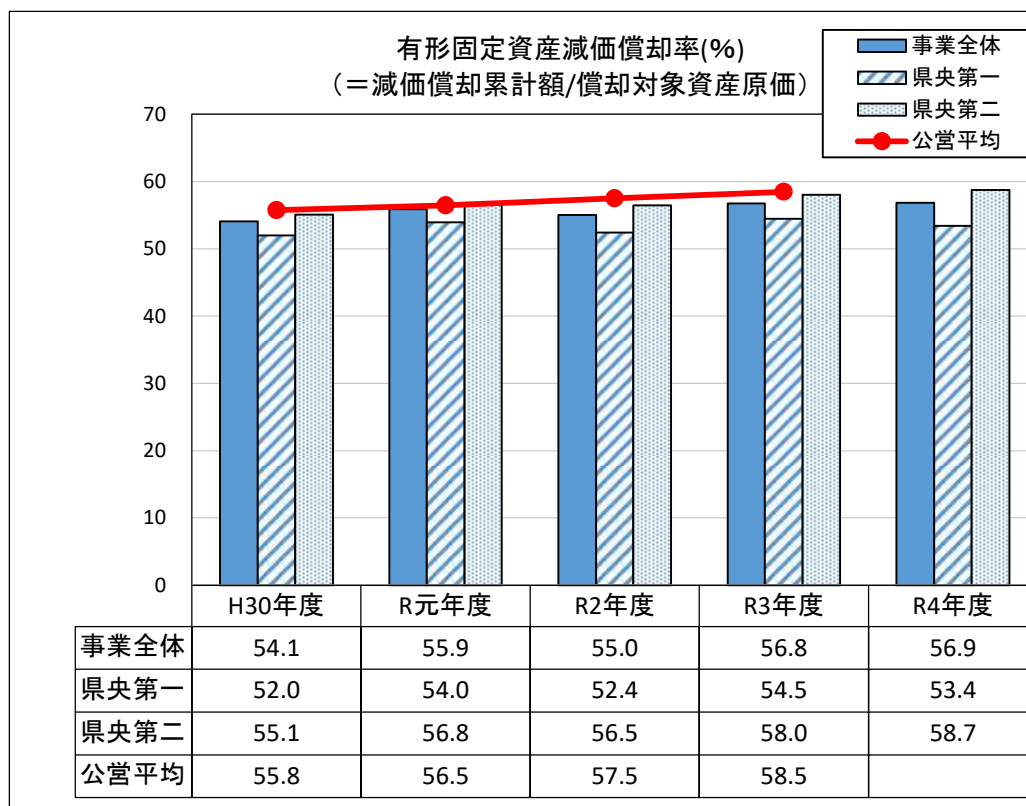
- ・ 企業債等残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債等の借入残高）は、両水道とも着実に借入金の償還が進み、改善傾向にある。
- ・ 県央第二では、建設改良のための企業債借入残高が多額であり、指標の水準も県央第一と比較して高くなっている。



5 有形固定資産減価償却率

ポイント

- 有形固定資産減価償却率（有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す）は、令和4年度に県央第一の2系浄水処理施設の更新を完了したものの、管路等の老朽化により数値は上昇傾向にある。

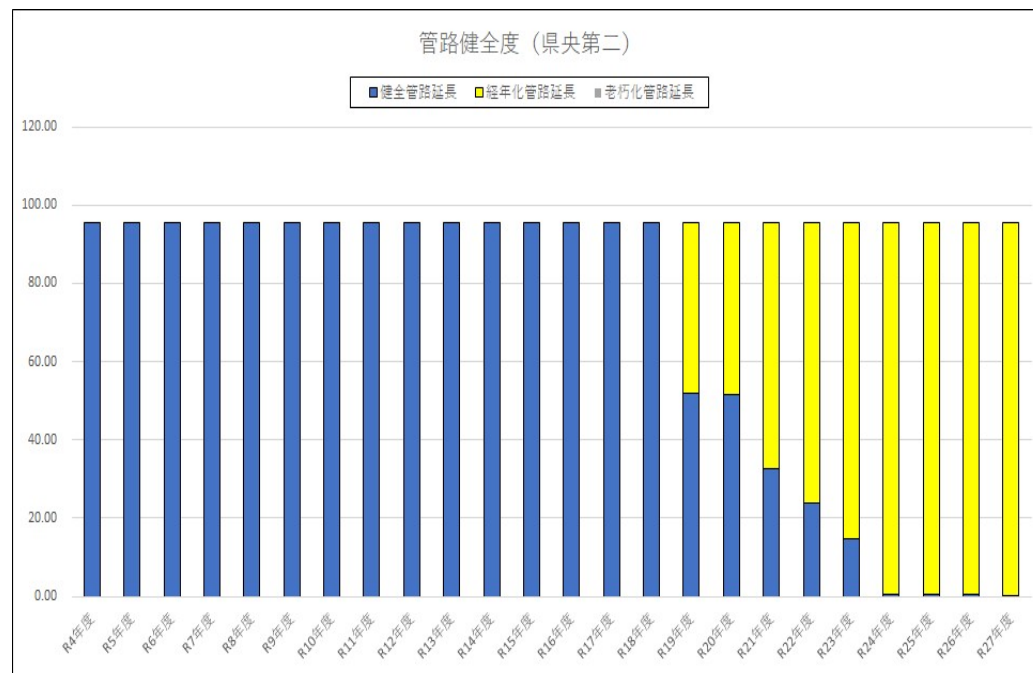
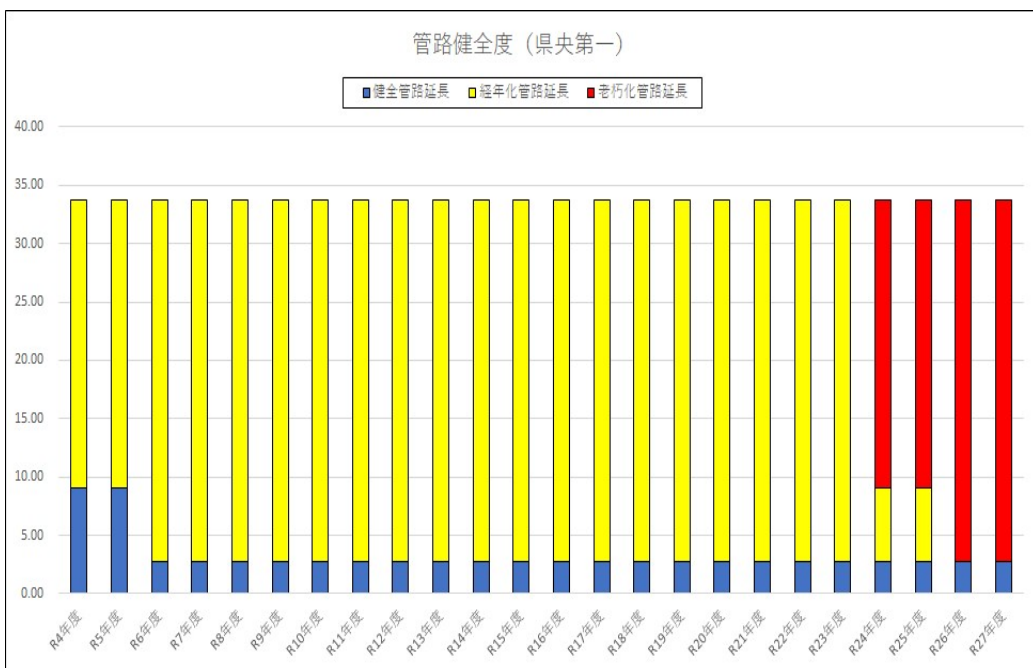


水道事業

5 管路老朽化

ポイント

- ・ 県央第一では、令和4年度から経過年数が法定耐用年数40年を超えた資産額が増加し、令和24年度から、老朽化資産が増加する。
- ・ 県央第二では、令和19年度から経過年数が法定耐用年数40年を超えた資産額が増加する。
- ・ 管路更新について、今後アセットマネジメントを実施し更新計画を策定する必要がある。



5 施設利用率

ポイント

- ・事業全体の施設利用率は70.9%であり、公営平均を上回る水準のため、効率的に運営できていると言える。
- ・県央第二では、施設規模が大きく、能力と給水量が見合っていないため、施設能力を十分に活かしてきれていない状況にある。

